

中期目標の達成状況に関する評価結果

国立大学法人高知大学

法人番号：71

申立ての内容	申立てへの対応
<p><判定結果一覧表> 計画番号1-1-1-3 <判定欄></p> <p>【原文】 【1】 中期計画を十分に実施しているとは言えない</p> <p>【申立内容】 【2】 「中期計画を実施している」として判定願いたい。</p> <p>【理由】 第3期中期目標期間における当該中期計画の数値目標は、文部科学省から示されたミッションの再定義における数値目標を根拠に設定したものであります。 ミッションの再定義の検討における基準年度であった平成24年度の高知県の小学校教員採用者49名に対する令和元年度の卒業生の小学校教員占有率は70%（本学採用者34名/全採用者49名）、中学校教員採用者53名に対する令和元年度の卒業生の小学校教員占有率は42%（本学採用者22名/全採用者53名）となり、いずれも中期計画「第3期中期目標期間中に高知県における卒業生の小学校教員採用占有率35%、中学校教員採用占有率40%」を達成しています。 また、令和元年度の教育学部卒業者のうち本県出身者の割合は25%であり、そのうち65%は高知県教員として就職しています。 さらに、文部科学省の国立の教員養成大学・学部及び国私立の教職大学院の卒業生及び修了者の就職状況についての調査では、本学教育学部卒業者の教員就職率が平成31年3月には全国2位（71.5%）となる</p>	<p>【対応】 原案のとおりとする。</p> <p>【理由】 文部科学省国立大学法人評価委員会により認められた「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の場合には、その数値目標の達成状況のほか、プロセスや内容を評価している。また、新型コロナウイルス感染症による影響が明らかな場合についても、その数値目標の達成状況のほか、プロセスや内容を評価するよう配慮している。 当該中期計画については、上記に該当するものではないため、数値目標に基づき評価せざるを得ない。</p>

など成果をあげています。

このほか、文部科学省が令和3年2月2日に公表した「令和2年度（令和元年度実施）公立学校教員採用選考試験の実施状況のポイント」によれば、競争率（採用倍率）が高い県、として高知県は小学校・中学校・高等学校・特別支援学校、養護教諭、栄養教諭の合計だと全国第2位、小学校、中学校はいずれも全国第1位でした。

評価結果（案）(p.6)において「中期計画1-1-1-3については、高知県における小学校教員・中学校教員の占有率において、当該県における採用状況という外的環境要因等が大きく変化したため、このような状況を勘案して本小項目を総合的に判断した。」として小項目を判定いただいたが、中期計画の判定においても再考いただきたい。

中期目標の達成状況に関する評価結果

国立大学法人高知大学

法人番号：71

申立ての内容	申立てへの対応
<p>＜判定結果一覧表＞ 計画番号3-1-3-2 ＜判定欄＞</p> <p>【原文】 【2】 中期計画を実施している</p> <p>【申立内容】 【3】 「中期計画を実施し、優れた実績を上げている」 として判定願いたい。</p> <p>【理由】 「評価作業マニュアル」(p.17)によれば、中期計画の段階判定で、「中期計画を実施し、優れた実績を上げている」の判定基準のひとつに「小項目に照らして、優れた実績を上げている」ものが該当するとあります。また、「評価作業マニュアル」(p.19)によれば、「優れた点」とは、「優れた成果を出した取組であると判断されるものや、取組の結果、教育研究の質の向上が第2期中期目標期間の終了時点から比べて目覚ましい状況にあると判断されるもの等、基本的には高い評価結果の判断根拠になるものが考えられます」とあります。</p> <p>評価結果(案)(p.17)においても「優れた点」として、「土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業(土佐FBCⅢ)」においては、Ⅱ期10年の実績を自立化・発展させ、高知県内食品産業に競争優位をもたらす研究開発人材を育成するプログラムとして平成30年度からBBコースを開始するなど、事業開始(平成20年度)から令和元年度までに延べ557名の修了生を輩出しており、「お抹茶ラテ」「スティック温巡りル</p>	<p>【対応】 原案のとおりとする。</p> <p>【理由】 当該中期計画に係る取組がなされていることが達成状況報告書等から確認でき、一部の取組は小項目の特記事項として評価できるものの、中期計画に係る取組全体として「優れた実績を上げている」とまではいえない。</p>

<p>イボスティー」「南国斉藤牧場のノンホモ産地酪農牛乳ジェラート」の開発等の成果を上げている。また、施設園芸人材（知識・技術・指導）日本一を目指すために教育プログラムを開発している。修了生へのアンケート調査による売上高及び間接的効果を含めた経済波及効果は累計46.6億円（平成30年度まで）となっていることを高く評価いただいていることから、当該中期計画について、優れた達成状況であると考えます。</p>	
--	--